

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長統括執行役員 (氏名) 船木 亮亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 (氏名) 武末 誠一

TEL 0466-45-8771

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,654	5.2	242		236		167	
29年3月期第1四半期	1,745	7.6	283		277		200	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.88	
29年3月期第1四半期	26.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,481	3,115	36.7	406.11
29年3月期	8,409	3,184	37.9	415.00

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 3,115百万円 29年3月期 3,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	7.2	20	17.9	10	55.9	5	83.6	0.65
通期	12,500	1.5	420	25.4	400	27.2	240	77.0	312.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,716,063 株	29年3月期	7,716,063 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	43,906 株	29年3月期	43,906 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,672,157 株	29年3月期1Q	7,672,157 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3円00銭

2. 平成30年3月期の通期業績予想

1株当たり当期純利益 31円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益を背景に設備投資は上向き傾向にあったものの、海外の政治・経済動向など懸念材料もあり、今後の景気の先行きは不透明な状況にありました。

また、建設業界においては、民間建設投資は企業収益の回復を背景に堅調に推移し、公共投資は政府の経済対策により増加に転じる期待感があるものの、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、当社が最も得意とする高機能・高品質屋根の普及に取り組むと共に、従来の金属屋根では対応できなかった複雑な意匠を有する様々な建築物への防水工法の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,654百万円（前年同期比5.2%減）となり、その内訳は製品売上高が1,088百万円（前年同期比5.5%減）、完成工事高が566百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失は242百万円（前年同期は283百万円の損失）、経常損失は236百万円（前年同期は277百万円の損失）となり、四半期純損失は167百万円（前年同期は200百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、8,481百万円となりました。その主な要因としては、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が532百万円、完成工事未収入金が554百万円それぞれ減少したこと、一方で現金及び預金が641百万円増加、生産・仕入及び工事受注の増加に伴いたな御資産が241百万円増加、有形固定資産及び投資その他の資産が246百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ139百万円増加し、5,365百万円となりました。その主な要因としては、仕入債務の決済増に伴い支払手形及び買掛金が548百万円、工事未払金が279百万円それぞれ減少したこと、一方で短期借入金418百万円、長期借入金461百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産合計は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ68百万円減少し3,115百万円となり、自己資本比率は36.7%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね予定通りに進捗しており、平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,685	884,315
受取手形及び売掛金	1,779,170	1,246,761
完成工事未収入金	830,155	275,177
製品	419,358	555,505
仕掛品	10,547	14,811
未成工事支出金	303,826	404,433
原材料	653,199	654,086
その他	306,515	331,791
貸倒引当金	△8,414	△4,826
流動資産合計	4,537,044	4,362,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	608,060	604,385
機械及び装置(純額)	204,031	214,727
土地	1,807,598	1,807,598
その他(純額)	497,694	558,868
有形固定資産合計	3,117,385	3,185,579
無形固定資産	43,708	43,517
投資その他の資産		
その他	880,525	1,057,021
貸倒引当金	△168,806	△167,063
投資その他の資産合計	711,719	889,958
固定資産合計	3,872,812	4,119,055
資産合計	8,409,857	8,481,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,327	1,644,743
工事未払金	406,260	127,055
短期借入金	421,680	840,200
未払法人税等	7,052	—
製品保証引当金	32,150	31,799
工事損失引当金	28,400	23,420
その他	714,687	772,130
流動負債合計	3,803,558	3,439,348
固定負債		
長期借入金	839,950	1,301,400
退職給付引当金	457,839	445,933
その他	124,500	178,675
固定負債合計	1,422,289	1,926,008
負債合計	5,225,848	5,365,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	1,656,677	1,465,722
自己株式	△16,779	△16,779
株主資本合計	2,906,818	2,715,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,190	399,891
評価・換算差額等合計	277,190	399,891
純資産合計	3,184,009	3,115,755
負債純資産合計	8,409,857	8,481,112

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,745,627	1,654,760
売上原価	1,298,973	1,199,348
売上総利益	446,654	455,412
販売費及び一般管理費	729,804	698,113
営業損失(△)	△283,149	△242,700
営業外収益		
受取配当金	7,535	7,843
受取賃貸料	5,173	4,423
その他	7,867	7,026
営業外収益合計	20,576	19,292
営業外費用		
支払利息	3,856	3,293
手形売却損	3,764	3,430
減価償却費	2,986	2,619
その他	4,480	3,949
営業外費用合計	15,088	13,293
経常損失(△)	△277,661	△236,701
税引前四半期純損失(△)	△277,661	△236,701
法人税、住民税及び事業税	8,441	7,126
法人税等調整額	△85,622	△75,889
法人税等合計	△77,181	△68,762
四半期純損失(△)	△200,480	△167,938

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。